

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

25年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水契約事業所数	所	51	50	49	1	2.0	年度末現在
給水事業所数	所	51	50	49	1	2.0	"
給水施設数	か所	51	51	50	1	2.0	"
配水量	m <sup>3</sup>	6,620,430	5,554,282	5,031,428	522,854	9.4	年間総量
給水量	m <sup>3</sup>	6,460,406	5,359,176	4,839,708	519,468	9.7	"
有収率	%	97.6	96.5	96.2	0.3		$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m <sup>3</sup>	35,562	26,118	26,088	30	0.1	年度末現在
1日配水能力	m <sup>3</sup>	47,000	47,000	47,000	0	0.0	"
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,500	34,999	22,394	12,605	36.0	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	10,030	9,108	8,717	391	4.3	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	18,089	15,217	13,785	1,432	9.4	
契約率	%	75.7	55.6	55.5	0.1		$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	38.5	32.4	29.3	3.1		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	74.1	74.1	74.0	0.1	0.1	年度末現在
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

25年度末の給水事業所数は、前年度に比べ1所減の49所となっています。また、1日当たりの契約水量は30m<sup>3</sup>減の26,088m<sup>3</sup>、契約率は0.1ポイント低下し55.5%となっています。

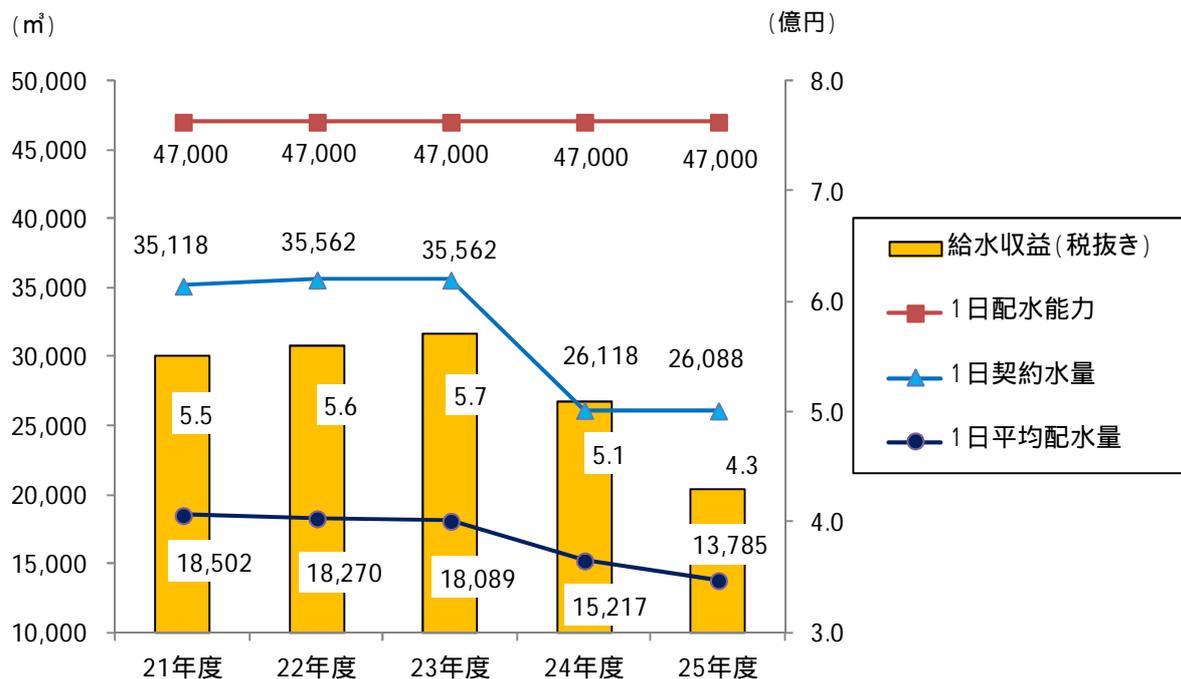
年間配水量は5,031,428m<sup>3</sup>で、主に大口需要者であるアサヒビール株式会社西宮工場の使用廃止(24年10月31日)による使用水量の減少により、522,854m<sup>3</sup>(9.4%)減少しています。また、給水量は4,839,708m<sup>3</sup>で、519,468m<sup>3</sup>(9.7%)減少しています。

施設利用率は、1日平均配水量が1,432m<sup>3</sup>減少したことにより3.1ポイント低下し29.3%となっています。

導水管は21,258.7m、配水管は前年度より88.2m減の52,740.1m、計73,998.8mで88.2mの減となっています。

職員数は、前年度と同数の7人となっています。

最近5 年における1 日契約水量、1 日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されます。

25年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	445,979,000	448,471,650	2,492,650	100.6
営業収益	444,185,000	446,395,841	2,210,841	100.5
給水収益	442,528,000	446,380,022	3,852,022	100.9
受託工事収益	1,537,000	0	1,537,000	0.0
その他の営業収益	120,000	15,819	104,181	13.2
営業外収益	1,594,000	2,075,809	481,809	130.2
受取利息	1,006,000	1,595,402	589,402	158.6
分担金	2,000	0	2,000	0.0
他会計補助金	536,000	440,000	96,000	82.1
雑収益	50,000	40,407	9,593	80.8
特別利益	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 21,256,793円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額4億4,597万円に対し決算額4億4,847万円で、予算執行率は100.6%となり、予算額に比べ249万円の増加となっています。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費	455,030,000	428,225,443	26,804,557	94.1
営業費用	433,719,000	408,890,192	24,828,808	94.3
原水費	75,164,000	64,868,704	10,295,296	86.3
浄水費	19,240,000	18,783,385	456,615	97.6
配水費	98,673,000	90,924,767	7,748,233	92.1
受託工事費	1,365,000	0	1,365,000	0.0
業務費	6,455,000	6,228,445	226,555	96.5
総係費	45,112,000	44,431,941	680,059	98.5
減価償却費	185,098,000	181,132,322	3,965,678	97.9
資産減耗費	2,512,000	2,511,138	862	100.0
その他営業費用	100,000	9,490	90,510	9.5
営業外費用	20,911,000	19,335,251	1,575,749	92.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,911,000	7,835,751	75,249	99.0
消費税	13,000,000	11,499,500	1,500,500	88.5
雑支出	0	0	0	
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 8,401,609円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 4 億 5,503 万円に対し決算額 4 億 2,822 万円で、予算執行率は 94.1% となり、2,680 万円の不用額を生じています。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	14,172,000	14,140,000	32,000	99.8
企業債	13,900,000	13,900,000	0	100.0
他会計補助金	272,000	240,000	32,000	88.2

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

資本的収入は、予算額 1,417 万円に対し決算額 1,414 万円で、予算執行率は 99.8% となり、予算額に比べ 3 万円の減少となっています。

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	113,303,000	96,440,065	16,862,935	85.1
建設改良費	62,142,000	45,780,361	16,361,639	73.7
営業設備費	562,000	61,110	500,890	10.9
原水及び浄水施設費	27,628,000	18,917,507	8,710,493	68.5
配水施設費	33,952,000	26,801,744	7,150,256	78.9
企業債償還金	50,661,000	50,659,704	1,296	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 1,353,507円を含む。

資本的支出は、予算額 1 億 1,330 万円に対し決算額 9,644 万円で、予算執行率は 85.1% となり、1,686 万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、三市共同施設改築工事負担金618万円、中新田浄水場空調設備更新工事342万円、配水施設費の執行額の主なものは、今津社前町工業用水道管布設替工事1,459万円、工業用水道電磁式超過流量計取替工事304万円などとなっています。

建設改良費の不用額は1,636万円で、主として、原水及び浄水施設費では施設内の突発的な故障等による工事がなかったこと、三市共同施設改築工事負担金で予定していた取水口スクリーン改良工事が台風の影響により中止され翌年度に延期されたことなどにより871万円の不用額が生じ、配水施設費では電磁式流量計の新規設置及び故障等による取替がなかったこと、工業用水道管布設替工事の予算額と契約額の差などにより715万円の不用額が生じています。

なお、資本的収入1,414万円に対し資本的支出は9,644万円で、不足する額8,230万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額135万円、過年度損益勘定留保資金8,094万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高 A	25年度発生額 B	25年度補てん額 C	25年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	1,353	1,353	0
損益勘定留保資金	892,060	183,643	80,946	994,756
繰越利益剰余金	833,640	18,890	0	852,530
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	1,925,700	203,887	82,300	2,047,287

注1 損益勘定留保資金25年度発生額は、減価償却費、資産減耗費。

注2 損益勘定留保資金25年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

### 3 経営成績

25年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度	25 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	568,617,789	427,214,857	141,402,932	24.9
営業収益	508,549,882	425,139,048	83,410,834	16.4
営業外収益	60,067,907	2,075,809	57,992,098	96.5
経常費用 (B)	411,941,708	408,324,351	3,617,357	0.9
営業費用	400,947,776	400,488,583	459,193	0.1
営業外費用	10,993,932	7,835,768	3,158,164	28.7
経常損益 (C=A-B)	156,676,081	18,890,506	137,785,575	87.9
特別利益 (D)	0	0	0	
特別損失 (E)	0	0	0	
純損益 (F=C+D-E)	156,676,081	18,890,506	137,785,575	87.9
営業収支比率	126.8	106.2	20.6	
経常収支比率 (A/B × 100)	138.0	104.6	33.4	

注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

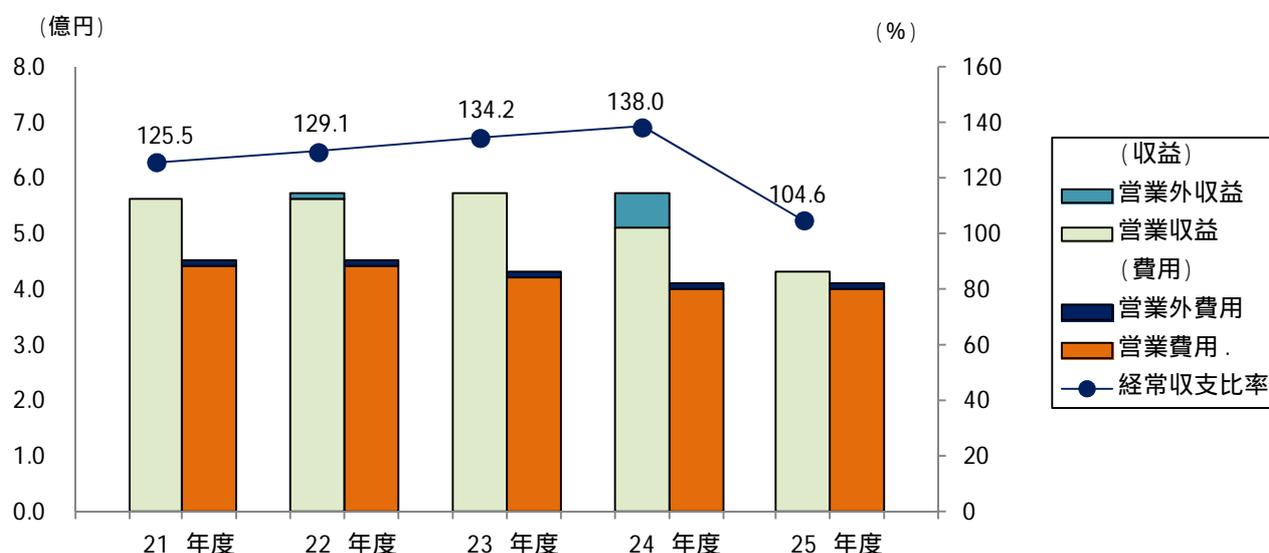
2 各科目の増減については、58・59 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 純損益

25年度の経常損益は、経常収益4億2,721万円に対し経常費用4億832万円で、差引き1,889万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、1,889万円が25年度の純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、20.6ポイント低下し106.2%となり、経常収支比率は、33.4ポイント低下し104.6%となっています。(64～67 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (7) 営業収益

営業収益は4億2,513万円で、8,341万円(16.4%)減少しています。このうち、給水収益は、大口需要者の使用廃止の影響等により、4億2,512万円で8,263万円(16.3%)減少しています。

#### (1) 営業外収益

営業外収益は207万円で、5,799万円(96.5%)減少しています。これは、受取利息で5万円(3.8%)増加しましたが、分担金で5,799万円(皆減)、他会計補助金で6万円(12.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

### イ 特別利益

特別利益はありません。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は4億48万円で、45万円(0.1%)減少しています。これは、原水費で339万円(5.8%)、浄水費で8万円(0.5%)、配水費で59万円(0.7%)、業務費で26万円(4.4%)、総係費で849万円(24.0%)、それぞれ増加しましたが、受託工事費で60万円(皆減)、減価償却費で1,248万円(6.4%)、資産減耗費で21万円(7.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は783万円で、315万円(28.7%)減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で107万円(12.1%)、雑支出で207万円(100%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	47,970,059	11.6	49,157,015	12.0	1,186,956	2.5
原水費	58,380,167	14.2	61,779,723	15.1	3,399,556	5.8
物件費	98,259,969	23.9	105,908,385	25.9	7,648,416	7.8
委託料	94,045,060	22.8	97,115,296	23.8	3,070,236	3.3
修繕費	431,241	0.1	769,251	0.2	338,010	78.4
工事請負費	836,000	0.2	0	0.0	836,000	皆減
材料費	53,348	0.0	24,420	0.0	28,928	54.2
その他物件費	2,894,320	0.7	7,999,418	2.0	5,105,098	176.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,915,717	2.2	7,835,751	1.9	1,079,966	12.1
減価償却費	193,612,898	47.0	181,132,322	44.4	12,480,576	6.4
その他費用	4,802,898	1.2	2,511,155	0.6	2,291,743	47.7
計	411,941,708	100.0	408,324,351	100.0	3,617,357	0.9

注1 構成比は特別損失を除いた比率。

注2 各科目の増減については、62・63 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,915万円で、118万円(2.5%)増加しています。これは、住居手当等で16万円減少しましたが、人事異動で87万円、普通昇給等で33万円、時間外手当等で14万円、合せて134万円増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は6,177万円で、負担金の増等により339万円(5.8%)増加しています。
- (ウ) 物件費は1億590万円で、764万円(7.8%)増加しています。これは、工事請負費で83万円、材料費で2万円、それぞれ減少しましたが、委託料で電気料金の値上げによる中新田浄水場包括委託料43万円、西宮市工業用水道施設更新計画改訂業務260万円など307万円、修繕費で修繕件数増による配水費31万円など33万円、その他物件費で料金システム変更に伴う負担金の増等508万円など510万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は783万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により、107万円(12.1%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億8,113万円で、1,248万円(6.4%)減少しています。これは、有形固定資産で622万円、無形固定資産で625万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は251万円で、229万円(47.7%)減少しています。これは、固定資産除却費で21万円、雑支出で207万円、それぞれ減少したことによるものです。

#### イ 特別損失

特別損失はありません。

#### (4) 供給単価と給水原価

給水量1<sup>m</sup>当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	94.74	-	87.84	-	6.90	7.3
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	76.75	100.0	84.37	100.0	7.62	9.9
給水原価内訳						
職員給与費	8.84	11.5	10.05	11.9	1.21	13.7
減価償却費	36.13	47.1	37.43	44.4	1.30	3.6
負担金	11.19	14.6	13.95	16.5	2.76	24.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.66	2.2	1.62	1.9	0.04	2.4
その他	18.93	24.7	21.32	25.3	2.39	12.6
差 引 (A) - (B)	17.99	-	3.47	-	14.52	-
料金回収率(A)/(B) × 100	123.4	-	104.1	-	-	-

注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 給水量

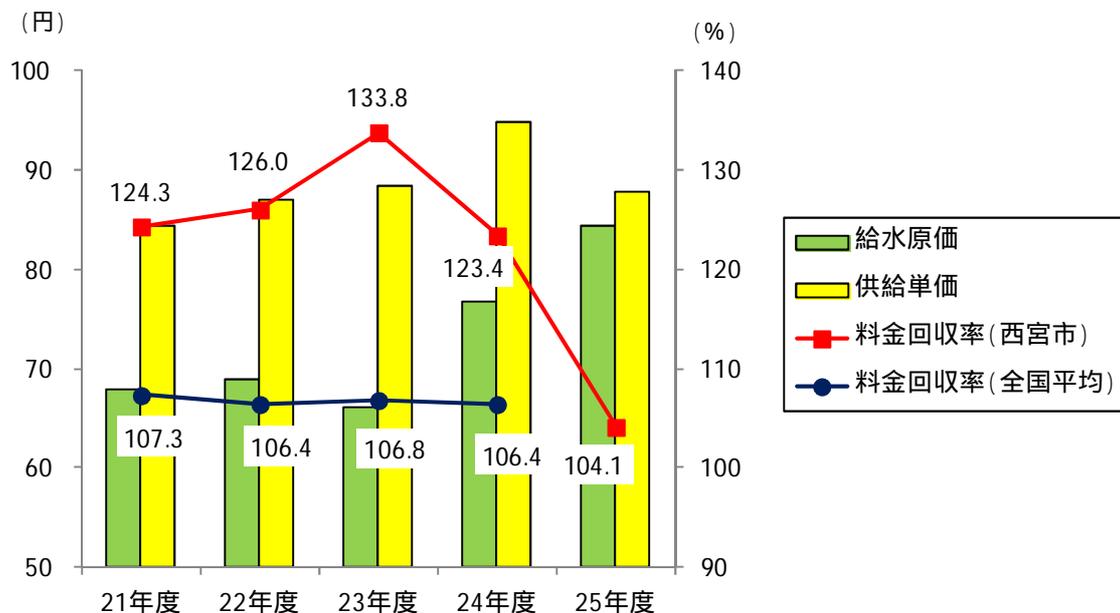
注2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 給水量

前年度との比較では、供給単価は87円84銭で6円90銭(7.3%)の減となっています。これは、給水収益が8,263万円(16.3%)、年間給水量が519,468<sup>m</sup>(9.7%)、それぞれ減少しましたが、減

少率で給水収益が年間給水量を上回ったことによるものです。

給水原価は、84円37銭で7円62銭(9.9%)の増となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が301万円(0.7%)、年間給水量が519,468<sup>m</sup>(9.7%)、それぞれ減少しましたが、減少率で年間給水量が受託工事費等を除いた経常費用を上回ったことによるものです。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



#### (5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度
収益的収入			
児童・子ども手当	312	500	440
計	312	500	440
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	581	0	0
児童・子ども手当	152	240	240
計	733	240	240
合 計	1,045	740	680

#### 4 財政状態

25年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、24年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,516,807,934	63.0	3,377,039,728	60.8	139,768,206	4.0
	流動資産	2,063,279,985	37.0	2,181,523,947	39.2	118,243,962	5.7
	資産合計	5,580,087,919	100.0	5,558,563,675	100.0	21,524,244	0.4
負 債	負債	137,579,630	2.5	134,236,184	2.4	3,343,446	2.4
	固定負債	103,877,184	1.9	106,468,525	1.9	2,591,341	2.5
	流動負債	33,702,446	0.6	27,767,659	0.5	5,934,787	17.6
資 本	資本	5,442,508,289	97.5	5,424,327,491	97.6	18,180,798	0.3
	資本金	2,115,113,132	37.9	2,078,353,428	37.4	36,759,704	1.7
	剰余金	3,327,395,157	59.6	3,345,974,063	60.2	18,578,906	0.6
	負債・資本合計	5,580,087,919	100.0	5,558,563,675	100.0	21,524,244	0.4

注 各科目の増減については、60・61 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

##### (1) 資 産

資産は55億5,856万円で、2,152万円(0.4%)減少しています。

##### ア 固定資産

固定資産は33億7,703万円で、1億3,976万円(4.0%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は32億7,277万円で6,920万円(2.1%)減少しています。

建物は1億347万円で、583万円(5.3%)減少しています。これは、付属設備取得で73万円増加しましたが、除却と当年度減価償却で656万円減少したことによるものです。

構築物は22億5,601万円で、1,116万円(0.5%)減少しています。これは、建設改良工事で配水設備2,147万円、三市共同施設改築工事負担金で原水及び浄水施設487万円を取得し、合せて2,635万円増加しましたが、除却と当年度減価償却で3,752万円減少したことによるものです。

機械及び装置は7億6,914万円で、5,178万円(6.3%)減少しています。これは、メーターの取替で453万円、三市共同施設改築工事負担金で628万円、中新田浄水場の設備更新等で673万円を取得し、合せて1,756万円増加しましたが、除却と当年度減価償却で6,934万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は1億145万円で、主として水利権の減価償却により、7,055万円(41.0%)減少しています。

(ウ) 投資は281万円で、前年度から増減はありません。

##### イ 流動資産

流動資産は21億8,152万円で、1億1,824万円(5.7%)増加しています。これは、主として、未収金で369万円(7.3%)、有価証券で2億4,997万円(50.0%)、それぞれ減少しましたが、現

金預金で3億7,191万円(24.6%)増加したことによるものです。

(2) 負債

負債は1億3,423万円で、334万円(2.4%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金の1億646万円で、259万円(2.5%)増加しています。

引当金のうち、修繕引当金は7,657万円で、前年度から増減はありません。

退職給与引当金は2,989万円で、259万円(9.5%)増加しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。25年度は退職給与金の予算額289万円に対し、執行額30万円で、残額259万円を引当てしています。

イ 流動負債

流動負債は2,776万円で、593万円(17.6%)減少しています。これは、その他流動負債で16万円(12.1%)増加しましたが、未払金で609万円(18.8%)減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は54億2,432万円で、1,818万円(0.3%)減少しています。

ア 資本金

資本金は20億7,835万円で、3,675万円(1.7%)減少しています。

このうち、自己資本金は17億4,552万円で、前年度から増減はありません。

借入資本金は3億3,283万円で、3,675万円(9.9%)減少しています。これは、1,390万円の企業債を新たに借入れ、5,065万円を償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は33億4,597万円で、1,857万円(0.6%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は22億9,344万円で、31万円(0.0%)減少しています。

これは、他会計補助金で24万円(0.2%)増加しましたが、国庫補助金で55万円(0.1%)減少したことによるものです。

25年度の資本剰余金の受入・取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高	25年度受入額	25年度取崩額	25年度末残高
受贈財産評価額	735,226	0	0	735,226
国庫補助金	929,629	0	551	929,077
他会計負担金	35,378	0	0	35,378
他会計補助金	157,727	240	0	157,967
建設負担金	49,569	0	0	49,569
工事負担金	386,224	0	0	386,224
計	2,293,754	240	551	2,293,443

(1) 利益剰余金は10億5,253万円で、1,889万円(1.8%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、前年度から増減はありません。未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金8億3,364万円の、当年度純利益1,889万円を加えた8億5,253万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画(23年度～27年度)における25年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 要	給水事業所数	所	50	49	1	98.0
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,639,250	5,031,428	607,822	89.2
	年間総給水量	m <sup>3</sup>	5,487,760	4,839,708	648,052	88.2
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,450	13,785	1,665	89.2
	1日平均給水量	m <sup>3</sup>	15,030	13,259	1,771	88.2
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m <sup>3</sup>	25,650	26,088	438	101.7
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	408,956	427,214	18,258
総費用 (B)		千円	466,462	408,324	58,138	87.5
差引 (A) - (B)		千円	57,506	18,890	76,396	
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	22,340	14,140	8,200	63.3
	資本的支出 (D)	千円	133,106	95,086	38,020	71.4
	差引 (C) - (D)	千円	110,766	80,946	29,820	

25年度の収益的収入は4億895万円を見込んでおりましたが、実績は4億2,721万円で、1,825万円(4.5%)の増加となりました。これは主に、料金収入が計画よりも多かったことによるものです。収益的支出は4億6,646万円を予定しておりましたが、実績は4億832万円で、5,813万円(12.5%)減少しています。これは主に中新田浄水場委託料や修繕費が計画よりも少なかったことによるものです。この結果、収支差引は計画より7,639万円好転して1,889万円の黒字となっています。

### (2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象としており、通算して9年目の事業運営となっています。23年4月から5年間の委託金額は総額4億9,770万円でしたが、大口需要者の給水廃止等による変更契約で4億9,043万円となり、25年度の効果額は直営最終年度(16年度)の維持管理経費との比較で約5,915万円としています。

また、淀川の表流水に加え、23年度から中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水

源に追加しています。水源の追加により、バックアップ機能を有することになり、また両水源は工業用水の水質基準を満たしていて浄水処理を行う必要がなく、常時使用することにより薬品費等の経費削減につながっています。

### (3) 今後の経営方針

20年8月に策定した西宮市工業用水道施設更新計画(以下「更新計画」という。)においては、尼崎市・伊丹市・西宮市の共同施設である園田配水場から中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備及び浄・配水拠点の検討などの基本計画を策定しています。

これまで、更新計画に基づき配水管の布設替工事等を実施してきましたが、今後は更新計画における最大の課題である浄・配水拠点について、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第一の案として、尼崎市をはじめとする関係各市と協議調整していくとしています。また、24年度の大口需要者の給水廃止に伴い水量の減少が見込まれることから、それに見合った規模の施設整備を行うため、処理方法の選択調整時期にあわせて更新計画の見直しを行うとしています。

財政計画においては、大口需要者への給水廃止後は料金収入の大幅な減少により収益的収支差引の赤字が見込まれ、赤字分の補てんについて当面は繰越利益剰余金を充当するとしていました。25年度決算の収支差引は財政計画の見込みより好転し1,889万円の黒字となりましたが、収支状況の大幅な好転を見込むことは難しく、引続き厳しい財政状況が見込まれています。そのため、財政計画の期間内に、浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方や方向性を根本的に検討し、安全で安定かつ経済的合理的な運営ができるよう引き続き検討していくとしています。

### (4) 新地方公営企業会計の取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、土木局下水道部と共同で新会計制度移行に係る個別課題の洗い出しを行い、25年度は、24年度決算値を基にシミュレーションや今後の企業経営についての局内研修を実施しています。また、新会計制度に対応した26年度予算編成に向け移行表の作成等を行うとともに制度改正について議会説明しています。

## 6 む す び

以上が、25年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

25年度の経営成績は、経常収益 4 億2,721万円に対し経常費用 4 億832万円で、差引き1,889万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、純利益は1,889万円となり、24年度に比べ 1 億3,778万円純利益が減少しています。純利益1,889万円に前年度繰越利益剰余金 8 億3,364万円を加えた 8 億5,253万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(23年度～27年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加を行うなど経営改善に向けた取組みを進めていますが、大口需要者の給水廃止による料金収入の大幅な減少等により、引続き厳しい財政状況が見込まれています。そのため、今回の財政計画の期間内に収支の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方や方向性について引続き検討していくとしています。

今後とも、良質で安定した工業用水の供給を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。



# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	400,488,583	98.1	400,947,776	97.3	459,193	0.1
(1) 原水費	61,779,723	15.1	58,380,167	14.2	3,399,556	5.8
(2) 浄水費	17,888,939	4.4	17,806,529	4.3	82,410	0.5
(3) 配水費	87,070,067	21.3	86,474,299	21.0	595,768	0.7
(4) 受託工事費	0	0.0	600,000	0.1	600,000	皆減
(5) 業務費	6,202,940	1.5	5,941,999	1.4	260,941	4.4
(6) 総係費	43,893,964	10.7	35,394,061	8.6	8,499,903	24.0
(7) 減価償却費	181,132,322	44.4	193,612,898	47.0	12,480,576	6.4
(8) 資産減耗費	2,511,138	0.6	2,724,683	0.7	213,545	7.8
(9) その他営業費用	9,490	0.0	13,140	0.0	3,650	27.8
2 営 業 外 費 用	7,835,768	1.9	10,993,932	2.7	3,158,164	28.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,835,751	1.9	8,915,717	2.2	1,079,966	12.1
(2) 雑支出	17	0.0	2,078,215	0.5	2,078,198	100.0
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	408,324,351	100.0	411,941,708	100.0	3,617,357	0.9
当年度純利益	18,890,506	-	156,676,081	-	137,785,575	87.9
合 計	427,214,857	-	568,617,789	-	141,402,932	24.9

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	425,139,048	99.5	508,549,882	89.4	83,410,834	16.4
(1) 給水収益	425,123,982	99.5	507,754,622	89.3	82,630,640	16.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	777,000	0.1	777,000	皆減
(3) その他の営業収益	15,066	0.0	18,260	0.0	3,194	17.5
2 営 業 外 収 益	2,075,809	0.5	60,067,907	10.6	57,992,098	96.5
(1) 受取利息	1,595,402	0.4	1,537,117	0.3	58,285	3.8
(2) 分担金	0	0.0	57,992,666	10.2	57,992,666	皆減
(3) 他会計補助金	440,000	0.1	500,000	0.1	60,000	12.0
(4) 雑収益	40,407	0.0	38,124	0.0	2,283	6.0
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	427,214,857	100.0	568,617,789	100.0	141,402,932	24.9

比 較 貸 借

科 目	資 産		の 部		増 減 額	増 減 率
	2 5 年 度		2 4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,377,039,728	60.8	3,516,807,934	63.0	139,768,206	4.0
(1) 有形固定資産	3,272,773,303	58.9	3,341,982,336	59.9	69,209,033	2.1
イ 土地	143,629,252	2.6	143,629,252	2.6	0	0.0
ロ 建物	103,478,643	1.9	109,309,322	2.0	5,830,679	5.3
ハ 構築物	2,256,014,247	40.6	2,267,181,300	40.6	11,167,053	0.5
ニ 機械及び装置	769,141,834	13.8	820,928,537	14.7	51,786,703	6.3
ホ 車両運搬具	104,000	0.0	291,200	0.0	187,200	64.3
ヘ 工具器具及び備品	72,295	0.0	84,643	0.0	12,348	14.6
ト 建設仮勘定	333,032	0.0	558,082	0.0	225,050	40.3
(2) 無形固定資産	101,452,710	1.8	172,011,883	3.1	70,559,173	41.0
イ 水利権	101,415,690	1.8	171,965,676	3.1	70,549,986	41.0
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	25,578	0.0	34,765	0.0	9,187	26.4
(3) 投資	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
ロ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
2 流動資産	2,181,523,947	39.2	2,063,279,985	37.0	118,243,962	5.7
(1) 現金預金	1,881,845,143	33.9	1,509,930,190	27.1	371,914,953	24.6
(2) 未収金	46,935,009	0.8	50,627,549	0.9	3,692,540	7.3
(3) 有価証券	249,967,250	4.5	499,943,600	9.0	249,976,350	50.0
(4) 貯蔵品	2,683,245	0.0	2,688,676	0.0	5,431	0.2
(5) 前払費用	93,300	0.0	89,970	0.0	3,330	3.7
資 産 合 計	5,558,563,675	100.0	5,580,087,919	100.0	21,524,244	0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度2,428,604,829円、24年度2,331,322,357円である。

# 対 照 表

( 単位 : 円 ・ % )

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	106,468,525	1.9	103,877,184	1.9	2,591,341	2.5
(1) 引当金	106,468,525	1.9	103,877,184	1.9	2,591,341	2.5
イ 退職給与引当金	29,892,405	0.5	27,301,064	0.5	2,591,341	9.5
ロ 修繕引当金	76,576,120	1.4	76,576,120	1.4	0	0.0
2 流動負債	27,767,659	0.5	33,702,446	0.6	5,934,787	17.6
(1) 未払金	26,266,096	0.5	32,362,986	0.6	6,096,890	18.8
(2) その他流動負債	1,501,563	0.0	1,339,460	0.0	162,103	12.1
負債計	134,236,184	2.4	137,579,630	2.5	3,343,446	2.4
3 資本金	2,078,353,428	37.4	2,115,113,132	37.9	36,759,704	1.7
(1) 自己資本金	1,745,521,212	31.4	1,745,521,212	31.3	0	0.0
(2) 借入資本金	332,832,216	6.0	369,591,920	6.6	36,759,704	9.9
イ 企業債	332,832,216	6.0	369,591,920	6.6	36,759,704	9.9
4 剰余金	3,345,974,063	60.2	3,327,395,157	59.6	18,578,906	0.6
(1) 資本剰余金	2,293,443,280	41.3	2,293,754,880	41.1	311,600	0.0
イ 受贈財産評価額	735,226,028	13.2	735,226,028	13.2	0	0.0
ロ 国庫補助金	929,077,957	16.7	929,629,557	16.7	551,600	0.1
ハ 他会計負担金	35,378,050	0.6	35,378,050	0.6	0	0.0
ニ 他会計補助金	157,967,000	2.8	157,727,000	2.8	240,000	0.2
ホ 建設負担金	49,569,330	0.9	49,569,330	0.9	0	0.0
ハ 工事負担金	386,224,915	6.9	386,224,915	6.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,052,530,783	18.9	1,033,640,277	18.5	18,890,506	1.8
イ 建設改良積立金	200,000,000	3.6	200,000,000	3.6	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	852,530,783	15.3	833,640,277	14.9	18,890,506	2.3
(繰越利益剰余金年度末残高)	833,640,277	15.0	676,964,196	12.1	156,676,081	23.1
(当年度純利益)	18,890,506	0.3	156,676,081	2.8	137,785,575	87.9
資本計	5,424,327,491	97.6	5,442,508,289	97.5	18,180,798	0.3
負債・資本合計	5,558,563,675	100.0	5,580,087,919	100.0	21,524,244	0.4

## 費 用 節 別

科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	49,157,015	12.0	47,970,059	11.6	1,186,956	2.5
(1) 給料	21,608,009	5.3	21,012,643	5.1	595,366	2.8
(2) 手当等	17,481,931	4.3	17,015,158	4.1	466,773	2.7
(3) 法定福利費	7,170,075	1.8	7,045,258	1.7	124,817	1.8
(4) 退職給与金	2,897,000	0.7	2,897,000	0.7	0	0.0
2 原水費	61,779,723	15.1	58,380,167	14.2	3,399,556	5.8
(1) 委託料	410,000	0.1	0	0.0	410,000	皆増
(2) 修繕費	508,900	0.1	0	0.0	508,900	皆増
(3) 負担金	60,860,823	14.9	58,380,167	14.2	2,480,656	4.2
3 物件費	105,908,385	25.9	98,259,969	23.9	7,648,416	7.8
(1) 旅費	1,315	0.0	7,993	0.0	6,678	83.5
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 被服費	12,618	0.0	7,200	0.0	5,418	75.3
(4) 備用品費	307,026	0.1	269,092	0.1	37,934	14.1
(5) 燃料費	48,536	0.0	52,049	0.0	3,513	6.7
(6) 光熱水費	222,954	0.1	225,702	0.1	2,748	1.2
(7) 印刷製本費	127,755	0.0	184,320	0.0	56,565	30.7
(8) 通信運搬費	67,126	0.0	70,228	0.0	3,102	4.4
(9) 委託料	97,115,296	23.8	94,045,060	22.8	3,070,236	3.3
(10) 手数料	10,200	0.0	12,534	0.0	2,334	18.6
(11) 賃借料	37,100	0.0	39,291	0.0	2,191	5.6
(12) 修繕費	769,251	0.2	431,241	0.1	338,010	78.4
(13) 工事請負費	0	0.0	836,000	0.2	836,000	皆減
(14) 材料費	24,420	0.0	53,348	0.0	28,928	54.2

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(15) 負担金	6,660,819	1.6	1,574,651	0.4	5,086,168	323.0
(16) 補償費	0	0.0	0	0.0	0	
(17) 研修費	154,173	0.0	85,096	0.0	69,077	81.2
(18) 食糧費	1,600	0.0	200	0.0	1,400	700.0
(19) 補助交付金	31,000	0.0	33,000	0.0	2,000	6.1
(20) 会費負担金	120,600	0.0	133,700	0.0	13,100	9.8
(21) 保険料	180,506	0.0	178,524	0.0	1,982	1.1
(22) 公課費	6,600	0.0	7,600	0.0	1,000	13.2
(23) 材料売却原価	9,490	0.0	13,140	0.0	3,650	27.8
4 支払利息	7,835,751	1.9	8,915,717	2.2	1,079,966	12.1
(1) 企業債利息	7,835,751	1.9	8,915,717	2.2	1,079,966	12.1
5 減価償却費	181,132,322	44.4	193,612,898	47.0	12,480,576	6.4
(1) 有形固定資産 減価償却費	110,573,149	27.1	116,793,993	28.4	6,220,844	5.3
(2) 無形固定資産 減価償却費	70,559,173	17.3	76,818,905	18.6	6,259,732	8.1
6 その他費用	2,511,155	0.6	4,802,898	1.2	2,291,743	47.7
(1) 固定資産除却費	2,511,138	0.6	2,724,683	0.7	213,545	7.8
(2) 雑支出	17	0.0	2,078,215	0.5	2,078,198	100.0
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	
計	408,324,351	100.0	411,941,708	100.0	3,617,357	0.9

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			24 年 度 全 国 平 均
		23年度	24年度	25年度	
構 成 比 率 ( %)	1 固定資産構成比率	67.0	63.0	60.8	89.2
	2 固定負債構成比率	9.3	8.5	7.9	29.9
	3 自己資本構成比率	90.0	90.9	91.6	68.7
財 務 比 率 ( %)	4 固定資産対長期資本比率	67.4	63.4	61.1	90.4
	5 固定比率	74.4	69.3	66.3	129.7
	6 流動比率	4,968.7	6,122.1	7,856.4	797.8
	7 当座比率(酸性試験比率)	4,960.8	4,630.4	6,946.1	636.5
	8 現金預金比率	4,805.1	4,480.2	6,777.1	583.3
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.12	0.10	0.08	0.08
	10 固定資産回轉率	0.15	0.14	0.12	0.06
	11 減価償却率(%)	5.47	5.43	5.31	2.74
	12 流動資産回轉率	0.34	0.26	0.20	0.53
	13 未収金回轉率	9.64	9.48	8.72	7.83

## 分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			24年度 全国平均
		23年度	24年度	25年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.69	2.84	0.34	0.95
	15 総収支比率	122.6	138.0	104.6	118.1
	16 経常収支比率	134.2	138.0	104.6	118.0
	17 営業収支比率	137.1	126.8	106.2	122.5
その他	18 利子負担率 (%)	2.5	2.4	2.4	2.0
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	26.9	27.0	28.0	94.2
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	9.6	10.3	11.9	39.4
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.8	1.8	1.8	9.2
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	11.4	12.1	13.8	48.6
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.3	9.3	11.4	12.0
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	114,106	101,555	85,028	81,991
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	486,856	477,426	467,539	867,202

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

